



衆議院予算委員会・本会議で政府と討論

令和3年度補正予算 ガイドラインの策定求める

1年9か月に及ぶコロナ禍により観光産業は大きな影響を受けている中、サービス連合では、人流を回復させ経済活動を再開させるため、第10次緊急要請を実施しています。要請の中では、国民が安心して移動できるための環境整備として、科学的根拠に基づくガイドラインの策定や、産業自体の存続のために雇用調整助成金の延長、またはこれに代わる雇用維持対策を講じることを政府に求めています。

これまでの緊急要請を受け、臨時国会（第207回国会）の衆議院予算委員会および本会議にて、国会議員によってサービス連合の緊急要請内容について質問や討議が行われました。

第207回国会 衆議院予算委員会 令和3年度一般・特別会計補正予算（2021年12月15日）

12月15日、衆議院予算委員会にて、サービス連合の「コロナ感染症の影響に対する第10次緊急要請」の内容を踏まえて、城井崇衆議院議員が旅行、宿泊、飲食、会合等の経済活動再開基準の明確化に関する質問を岸田総理大臣に対して行いました。

城井崇衆議院議員

●10回にわたる観光関連産業からの緊急要請

経済活動の明確化について、総理に伺いたい。この2年間、コロナ禍の影響を受け苦境が続く観光関連産業は、感染予防策を業種別ガイドラインに従って務めている。観光関連産業からはこのたび10回目の緊急要請をいただくが、医療体制の整備強化、ワクチン接種、検査体制の強化、ワクチン接種者・陰性証明書取得者の行動同緩和の促進、海外渡航の再開へロードマップの明示と世界共通のワクチンパスポートの整備、並びに雇用調整助成金の特例措置延長などが求められている。

●国民は移動による感染拡大を不安視

特に現場が悩んでいるのは、業種別ガイドラインに基づいて営業しても、そもそも国民は移動することによる感染拡大にまだ不安を覚え、移動をためらっている現状だ。例えば年末年始の新幹線の予約は昨年との2倍という報道があったが、全体の6割にとどまるという状況であり、まだためらう方が多いのが実情だと思っている。



城井崇衆議院議員による予算委員会での質問

●ガイドライン策定し、安心して移動できる環境を

感染対策と日常生活の両立で、改めて政府が、旅行や宿泊、飲食、会合などにおける科学的根拠に基づくガイドラインの策定を行って、条件や基準を明確にしたうえで、国民が安心して移動できる環境整備を求め、という声が観光産業の現場から届いている。

政府による科学的根拠に基づくガイドラインの策定を行うべきとの現場の声に答えていただきたい。

2面に続く

岸田文雄内閣総理大臣

●ガイドラインの周知を徹底

指摘のように、観光関連産業を立て直していくためには、感染対策と日常生活の両立がきわめて重要であると認識している。そして、このために技術実証の結果も踏まえてワクチン・検査パッケージを活用した行動制限緩和の方針に基づいて、通常に近い経済社会活動の再開に取り組むこととしており、旅行分野においても技術実証の結果を踏まえ、旅行業や宿泊業の現場における具体的な運用方法を定めるガイドラインを既に策定はしている。ただ、それをしっかり周知していかなければならない。既に周知も始めているが、しっかりと徹底をしたい。

そして、国民の不安ということにも触れられていたが、全体的な環境として、オミクロン株の出現等さまざまな状況の変化の中で、国民により安心、安全を感じてもらえる全体の取り組みを政府としてもしっかりと用意することも、観光業を押し上げるうえで大事ではないかと認識している。



岸田総理大臣による予算委員会での答弁

城井崇衆議院議員

●現場で踏ん張るための具体的な手立てを

観光関連産業の現場では既に人件費を限界まで削っており、借金をぎりぎりまで重ねている。彼らから要望をうかがう時に、我々は忘れられた産業ではないかということまで口にせざるを得ないぐらいに追い込まれている。苦境に耐え切れず、人財の流出も始まっているような現状だ。もう一度観光立国を目指す、といったときに、支える人がいなければどうしようもない。今回の要望をひとつでも多くかなえていただき、現場で踏ん張るための具体的な手立てをぜひ政府からも届けていただきたい。

第 207 回国会 衆議院本会議 令和 3 年度一般・特別会計補正予算 (2021 年 12 月 15 日)

12 月 15 日、衆議院本会議にて、令和 3 年度補正予算案についての討論の中で、道下大樹衆議院議員から観光関連産業の現状や、雇用と産業の継続を守る必要性について言及されました。

道下大樹衆議院議員 (抜粋)

●観光産業持続化給付金を創設すべき

観光産業は苦しい状況が続いている。国内における感染拡大は落ち着いたかのように見えるとはいえ、まだまだ人の流れは回復しておらず、想定される第 6 波の恐れなども考え合わせると、苦境はまだまだ続くと思われる。私たちは、観光関連産業への支援を充実させ、雇用と産業の継続を守る必要があることから、観光産業持続化給付金を創設すべきと提唱しているが、補正予算案には含まれていない。

こうした不十分な政府提出の補正予算案では、コロナ禍から国民の命・暮らし・経済は守れない。コロナ対策には全く不十分な政府提出令和 3 年度補正予算案について反対することを申し上げる。



道下大樹衆議院議員による本会議での討論